

国勢調査にみる在日コリアンの社会経済的地位の動態

——(4)貧困という観点からみたダイナミクス——

茨城大学 稲葉奈々子

1 目的

この報告の目的は、1980～2010年（ないし2005年）の国勢調査データから、在日コリアンの貧困の動態を分析することにある。在日コリアンは、就職差別、社会保障制度の国籍条項、進学率の格差といった形で戦後長らく排除を経験してきた。では、排除の結果としての貧困は、1980年以降どのように残存し、どのように解消されてきたのか。貧困といえ、無年金高齢者に対する福祉給付金、生活保護受給比率の高さ、失業率の高さといったことが思い浮かぶ。外村大（2007）は、入手しうるデータから進学や職業などに一定の格差があったことを指摘しているが、使っているデータがやや古い。格差解消を主張する研究が近年の状況に関するデータをもとに出されており（e.g. 金・稲月2000）、貧困状況も改善されてきたと思われる。それが現実にはどうなのか、データにより検証していきたい。

2 方法

データとして用いるのは、前述の国勢調査オーダーメイド集計である。この集計にはさまざまな制約があり、本来なら国民生活基礎調査を用いることが貧困の分析に際しては必要だろうが、これは国籍別に集計されていない。国勢調査は悉皆調査であること、就労状況や学歴、持ち家の有無まで聞いている点で、現時点で望みうる最良のデータであることは間違いない。パネル調査ではないこと、ニューカマー韓国人が80年代以降増加していることを考慮しつつ、コーホート効果、加齢効果、時代効果に分けて分析することで、在日コリアンの貧困の所在とその変化をみていくこととする。

3 結果

まず、現在もなお日本人と比較して在日コリアンの失業率は高い。これは学歴別にみても同じ結果になるため、人的資本の不足ではなく就職差別が今でも失業率を押し上げていることが示唆される。ただし、鍛冶報告が示すように学歴の格差は年齢を追って解消されるようになっており、相対的な失業率の格差は縮小してきた。ただし、高齢者の就業比率は日本人より在日コリアンの方が高く、これは自営業比率の高さでは説明できない。清掃など雑業で雇用される者が一定数存在していることから、社会保障からの排除により高齢になっても働かざるを得ない状況がうかがわれる。さらに、2000年代に入ってから高年層の失業率が高まっている。これは、在日コリアンの民族経済を支えてきたエスニック・ビジネスの廃業が多いことにより、将来的に深刻な問題を生み出す可能性がある。

4 結論

データからみる限り、在日コリアンの貧困は改善されているとはいえ、まだ残存していると考えた方がよい。こうした貧困を一定程度緩和してきたのは、エスニック・ビジネスでの雇用であり高齢になっても働ける状況だった。だが、廃業の増加は将来的にわずかな国民年金で暮らさざるを得ない層を新たに生み出すこととなり、高齢層の貧困は今後も解消されない可能性が高い。

文献

- 金明秀・稲月正，2000，「在日韓国人の社会移動」高坂健次編『階層社会から新しい市民社会へ』東京大学出版会。
外村大，2007，『在日朝鮮人社会の歴史学的研究——形成・構造・変容』緑陰書房。